

I. 平成25年度決算状況

一 般 会 計

1 決算の概要

日本経済は、デフレ脱却と、持続的な社会制度の確立が長きにわたって政策課題となってきました。このような状況の中で、大胆な金融施策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあり着実に上向いていますが、業種ごとの業況にはばらつきがみられます。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されています。ただし、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっています。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれます。

このような状況の中、本町の年度末人口は増加したものの、少子・高齢化への進行及び生産年齢人口の減少が続いており、自主財源の根幹となる町税収入が落ち込む等、財政需要に対応できるような財源の確保の必要性や社会保障費の増大等により財政運営は引き続き厳しい状況となっています。

平成25年度の予算執行にあたっては、厳しい財政状況の中、行政改革大綱の推進を図るとともに、行政運営上の諸課題に対する問題意識とコスト意識をさらに高め、事業の見直しを図り、必要性、優先順位、費用対効果等を十分に考慮し、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に努め、節度ある財政運営を基本に行いました。

2 決算規模

平成25年度決算額は、歳入総額5,899,292千円、歳出総額5,714,920千円で、前年度決算額に比べて歳入は6.4%、歳出は6.1%の増となっています。

これを前年度決算の対前年度伸び率(歳入2.5%減、歳出3.0%減)と比較すると、歳入で8.9ポイント増加し、歳出で9.1ポイント増加しています。

これは、歳入では、地域の元気臨時交付金等の国庫支出金、町債等の増によるものです。

また、歳出では、土木費や基金積立金等の増によるものです。

3 決算収支の状況

形式収支額（歳入歳出差引額）は184,372千円の黒字で、その内、翌年度に繰り越すべき財源は101,753千円で、実質収支額は82,619千円となっています。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△65,786千円となっていますが、実質単年度収支額は△37,526千円となっています。

実質収支の状況については、次のとおりです。

実質収支の状況

（単位：千円）

	平成25年度	平成24年度
歳入総額	5,899,292	5,547,048
歳出総額	5,714,920	5,387,783
形式収支額	184,372	159,265
翌年度に繰り越すべき財源	101,753	10,860
実質収支額	82,619	148,405
前年度実質収支額	148,405	135,751
単年度収支額	△65,786	12,654
実質単年度収支額	△37,526	152,073

過去10年間の決算収支額の推移は、次のとおりです。

収支の推移

（単位：千円）

年度	形式収支	実質収支	単年度収支
16	72,570	72,570	△2,785
17	63,364	63,364	△9,206
18	63,583	60,928	△2,436
19	149,929	101,025	40,097
20	31,665	3,623	△97,402
21	131,801	115,301	111,678
22	180,735	179,094	63,793
23	135,751	135,751	△43,343
24	159,265	148,405	12,654
25	184,372	82,619	△65,786

4 歳入の状況

平成25年度一般会計歳入決算額は5,899,292千円で、平成24年度決算額に比べて352,244千円の増になっています。前年度と比較して増収の主なものは、国庫支出金265,936千円増、繰入金43,979千円増、町債100,466千円増となっています。

主な減収としては、町税39,677千円減、地方交付税34,420千円減、県支出金28,012千円減となっています。

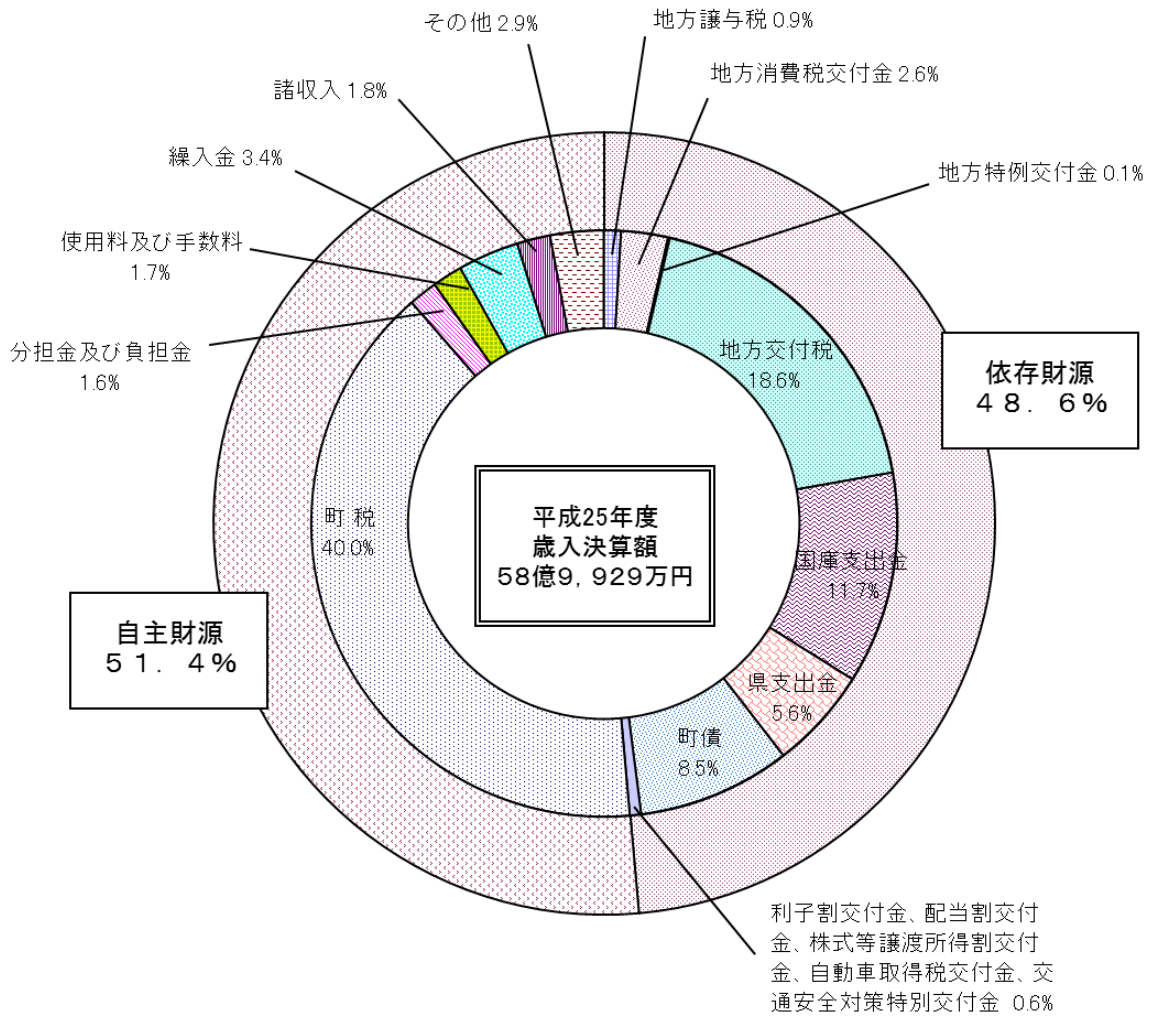
歳入の決算額、構成比及び伸び率は、次のとおりです。

歳入の状況

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成24年度		伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
町 税	2,361,096	40.0	2,400,773	43.3	△1.7
地 方 譲 与 税	55,728	0.9	58,516	1.0	△4.8
利 子 割 交 付 金	4,211	0.1	4,508	0.1	△6.6
配 当 割 交 付 金	7,450	0.1	3,322	0.1	124.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,404	0.2	896	0.0	1061.2
地 方 消 費 税 交 付 金	152,081	2.6	153,389	2.8	△0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,386	0.2	13,347	0.2	△14.7
地 方 特 例 交 付 金	6,019	0.1	4,367	0.1	37.8
地 方 交 付 税	1,096,717	18.6	1,131,137	20.4	△3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,299	0.0	3,269	0.0	0.9
分 担 金 及 び 負 担 金	93,231	1.6	88,182	1.6	5.7
使 用 料 及 び 手 数 料	97,728	1.7	96,568	1.7	1.2
国 庫 支 出 金	689,307	11.7	423,371	7.6	62.8
県 支 出 金	330,999	5.6	359,011	6.5	△7.8
財 産 収 入	10,661	0.2	9,039	0.2	17.9
寄 附 金	3,701	0.1	4,322	0.1	△14.4
繰 入 金	199,470	3.4	155,491	2.8	28.3
繰 越 金	159,265	2.7	135,751	2.4	17.3
諸 収 入	107,848	1.8	103,564	1.9	4.1
町 債	498,691	8.4	398,225	7.2	25.2
歳 入 合 計	5,899,292	100.0	5,547,048	100.0	6.4

【歳入構成】



5 歳出の状況

平成25年度一般会計歳出決算額は5,714,920千円で、前年度に比べて327,137千円の増となっています。

(1) 目的別歳出の状況

主な増減のうち、増加したものが総務費97,917千円、民生費81,633千円、土木費266,551千円等、減少したものが衛生費13,599千円、災害復旧費15,243千円、公債費145,547千円等となっています。

目的別歳出の決算額、構成比及び伸び率は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

目的別項目	平成25年度		平成24年度		伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
議 会 費	99,415	1.7	107,440	2.0	△7.5
総 務 費	872,057	15.3	774,140	14.4	12.6
民 生 費	1,650,384	28.9	1,568,751	29.1	5.2
衛 生 費	675,339	11.8	688,938	12.8	△2.0
農 林 水 産 業 費	67,625	1.2	68,659	1.3	△1.5
商 工 費	55,248	1.0	54,193	1.0	1.9
土 木 費	742,142	13.0	475,591	8.8	56.0
消 防 費	259,275	4.5	253,174	4.7	2.4
教 育 費	521,069	9.1	466,168	8.6	11.8
災 害 復 旧 費	27	0.0	15,270	0.3	△99.8
公 債 費	762,654	13.3	908,201	16.9	△16.0
そ の 他	9,685	0.2	7,258	0.1	33.4
計	5,714,920	100.0	5,387,783	100.0	6.1

平成25年度決算額を平成26年3月31日現在の人口17,593人で除すれば、町民一人当たりの歳入額は約335千円、歳出額は約325千円となります。

また、使用目的別に分類すると、次のとおりです。

(単位：円)

使用目的	金額	使用目的	金額
1 町の振興	33,541	9 老人・児童福祉・住宅	95,764
2 町税の確保	6,646	10 消防・防災	14,878
3 議会の運営	5,651	11 教育の振興	26,302
4 健康増進・保健予防	8,285	12 スポーツの振興	3,316
5 環境整備	30,102	13 災害復旧	1
6 観光・農林・商工の振興	6,984	14 借入金の償還	43,350
7 道路・河川の整備	24,508	15 基金積立	9,792
8 都市計画	7,858	16 下水道	7,863

(2) 性質別歳出の状況

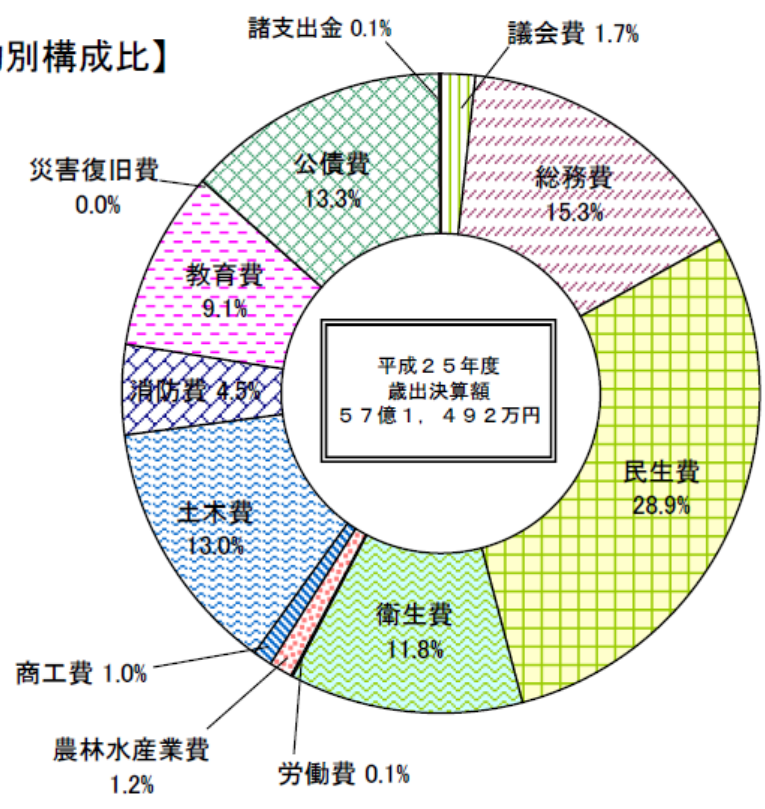
主な増減のうち、増加したものは積立金101,840千円、投資的経費378,174千円等、減少したものは、人件費57,433千円、公債費145,550千円等となっています。

性質別歳出の決算額、構成比及び伸び率は、次のとおりです。

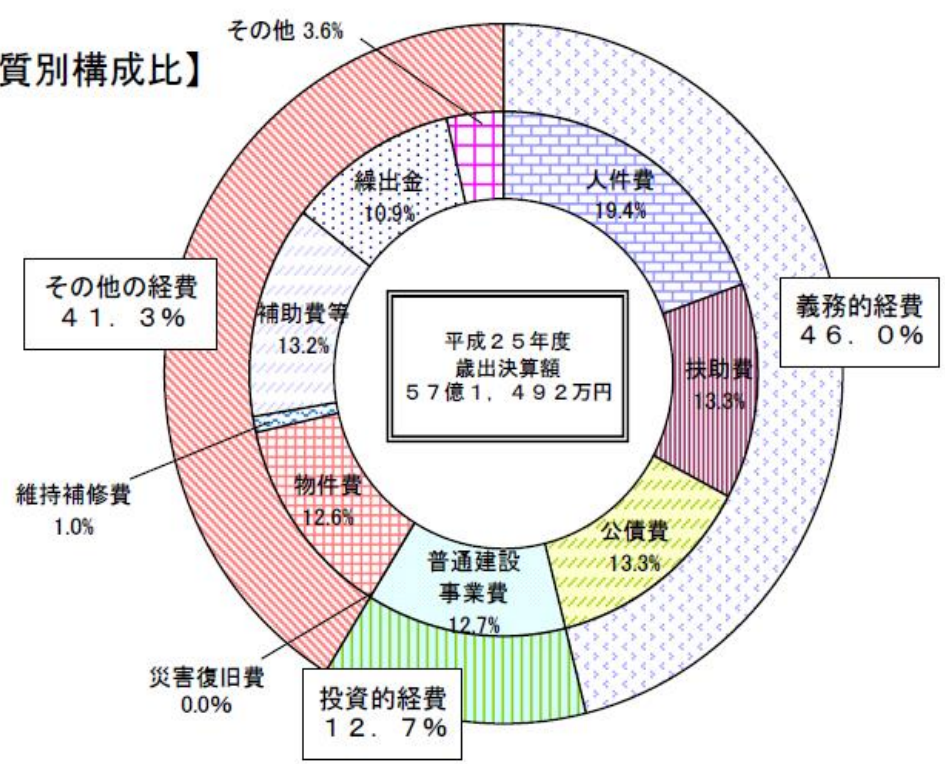
(単位：千円、%)

性質別項目	平成25年度		平成24年度		伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費計	2,634,087	46.0	2,819,085	52.3	△6.6
人件費	1,111,382	19.4	1,168,815	21.7	△4.9
扶助費	760,024	13.3	742,039	13.8	2.4
公債費	762,681	13.3	908,231	16.8	△16.0
物件費	720,649	12.6	695,270	12.9	3.7
維持補修費	56,207	1.0	53,185	1.0	5.7
補助費等	751,463	13.2	761,728	14.1	△1.3
積立金	182,518	3.2	80,678	1.5	126.2
投資及び出資金 ・貸付金	23,000	0.4	23,000	0.4	0.0
繰出金	620,737	10.9	606,752	11.3	2.3
投資的経費	726,259	12.7	348,085	6.5	108.6
計	5,714,920	100.0	5,387,783	100.0	6.1

【目的別構成比】



【性質別構成比】



国民健康保険特別会計

平成25年度基山町国民健康保険特別会計決算に係る概要を報告します。

医療制度改革により、平成20年4月から、75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度へ移行しました。これまで医療分から老人保健拠出金を出していたのに替えて、後期高齢者支援金分として区別することで、後期高齢者の医療費についての国保負担分が明確になりました。これに伴い平成20年度に国民健康保険税を改定しました。

一方、退職者医療制度の廃止によって、65歳以上の退職被保険者等は、前期高齢者として、一般被保険者になりました。ただし、経過措置として、65歳未満の退職被保険者制度の対象者は、平成26年度までは新規に適用されます。

平成25年度の決算を見てみると全体では、87,304千円の黒字となりました。前年度繰越金や基金積立金を勘案した実質単年度収支は16,242千円の黒字になっています。

財政の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)	前年度 繰越金 (D)	基金積 立金 (E)	基金取 崩し額 (F)	実質単年度 収支額 C-D+E-F
25	2,183,236	2,095,932	87,304	104,212	33,150	0	16,242
24	2,064,192	1,959,980	104,212	135,209	53,099	0	22,102
比較	119,044	135,952	△16,908	△30,997	△19,949	0	△5,860
伸 率	5.77%	6.94%	△16.22%	△22.93%	△37.57%	—	△26.51%

なお、歳入・歳出の主な内訳は、次のとおりです。

歳 入

(単位：千円)

年度	国民健康 保 険 税	国庫支出金	療養給付 費交付金	前期高齢 者交付金	県支出金	共 同 事 業 交 付 金	繰入金	繰越金
25	417,069	418,930	116,152	680,640	158,796	183,005	99,462	104,212
24	418,727	437,507	128,469	488,692	107,506	252,403	89,092	135,209
比較	△1,658	△18,577	△ 12,317	191,948	51,290	△69,398	10,370	△30,997
伸率	△0.40%	△4.25%	△9.59%	39.28%	47.71%	△27.49%	11.64%	△22.93%

歳 出

(単位：千円)

年 度	総 務 費	保険給付費	後期高齢者 支 援 金 等	老人保健 拠 出 金	介護納付金	共同事業 拠 出 金	保健事業費
25	26,060	1,407,760	215,953	8	92,058	270,776	20,059
24	25,661	1,323,392	197,052	9	79,931	247,063	17,758
比較	339	84,368	18,901	△1	12,127	23,713	2,301
伸 率	1.55%	6.38%	9.59%	△11.11%	15.17%	9.60%	12.96%

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、「老人保健制度」に代わって創設された新しい医療制度で、平成20年4月から75歳以上と65歳以上で一定の障がいがある方を対象として、県単位ですべての市町が加入する広域連合が主体となって運営しています。広域連合では、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付等の制度の運営を行い、町は、申請や相談等の窓口業務、保険料の徴収等を行っています。

広域連合の医療費の財源構成は、療養給付費の1割を保険料として、4割を現役世代からの後期高齢者支援金として、残りの5割を公費で賄うことになっています。

歳入の主なものは、保険料と一般会計からの繰入金で、繰入金の内訳は、保険料軽減補てん分の保険基盤安定負担金、広域連合の事務費等となっています。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金で、その内訳は、保険料や保険基盤安定負担金の保険料等納付金と広域連合の事務費納付金が主なものです。

被保険者数は、平成26年3月末日現在で65歳以上74歳未満が21人、75歳以上が1,936人の合計1,957人です。

また、平成25年度分の保険料は、調定額149,900,160円、収納額148,357,289円、還付未済額61,300円で、実質収納率98.93%になっています。

歳入歳出の款別内訳は、次のとおりです。

歳入(款別)

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成24年度		伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 後期高齢者医療保険料	148,357	77.5	145,090	76.6	2.3
2 使用料及び手数料	18	0.0	18	0.0	0.0
3 受託収入	1,562	0.8	1,513	0.8	3.2
4 繰入金	37,366	19.5	39,793	21.0	△6.1
5 繰越金	3,788	2.0	2,748	1.4	37.9
6 諸収入	280	0.2	299	0.2	△6.4
歳 入 合 計	191,371	100.0	189,461	100.0	1.0

歳出(款別)

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成24年度		伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 総務費	454	0.2	396	0.2	14.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	188,538	98.8	183,457	98.8	2.8
3 保健事業	1,562	0.8	1,513	0.8	3.2
4 諸支出金	319	0.2	307	0.2	3.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0	-
歳 出 合 計	190,873	100.0	185,673	100.0	2.8

下水道特別会計

平成25年度基山町下水道特別会計の決算について、その概要を報告します。

毎日の暮らしから出る汚水を集め、処理し、きれいにして流す下水道は、快適な生活に欠かせない公共施設です。さらに、水辺の環境を良好な状態に保つためにも、下水道は重要な役割を果たしています。

本町公共下水道では、平成13年に供用開始し、計画的に整備を進めていますが、平成25年度末での整備状況は、事業認可区域255.8haに対し、下水道整備済区域は255.8haで、認可区域内の100%の整備率となり、全体計画の554haに対しては、46.17%の整備率となっています。

また、行政人口に対して下水道を使える人口の比率である普及率は、公共下水道が69.22%、汚水処理施設7.63%、合計では76.85%となっています。

整備済区域のうち下水道に接続された水洗化率は、公共下水道が97.47%、汚水処理施設が100%、合計で97.72%となっています。

平成25年度決算額は、歳入総額375,398千円、歳出総額366,030千円で、差引額は9,368千円の黒字で、実質収支額は9,368千円となっています。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△1,953千円となっています。

公共下水道受益者負担金の調定・収納状況は、次のとおりです。

受益者負担金の収納状況

(単位：千円、%、ポイント)

	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較
調 定 額	2,914	3,799	△885
収 納 額	2,079	2,691	△612
不納欠損額	0	0	0
収納未済額	835	1,108	△273
収 納 率	71.35	70.83	0.52

受益者負担金年度別調定収納状況

(単位：千円、%)

賦課年度	賦課人数	調定額	報償額	差引額	収納件数	収納額	収納率
25 年度	11	1,222	102	1,120	11	1,222	100.00
23 年度	3	463	0	463	3	463	100.00
22 年度	3	120	2	118	3	120	100.00
過年度	12	1,109	0	1,109	6	274	24.71

合 計	29	2,914	104	2,810	23	2,079	71.35
-----	----	-------	-----	-------	----	-------	-------

公共下水道使用料と汚水処理施設使用料の収納状況は、次のとおりです。

公共下水道使用料の収納状況

(単位：千円、%、ポイント)

	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	伸 率
調 定 額	154,298	150,805	3,493	2.3
収 納 額	153,774	150,390	3,384	2.3
不納欠損額	0	0	0	—
収納未済額	524	415	109	26.3
収 納 率	99.66	99.72	△0.06	—

(滞納繰越分を含む。)

汚水処理施設使用料の収納状況

(単位：千円、%、ポイント)

	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	伸 率
調 定 額	16,307	16,414	△107	△0.7
収 納 額	16,195	16,277	△82	△0.5
不納欠損額	0	0	0	—
収納未済額	112	137	△25	△18.2
収 納 率	99.31	99.17	0.14	—

(滞納繰越分を含む。)